

【神奈川県真鶴町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

第5次真鶴町総合計画では、重点プロジェクトの一つに「人づくりプロジェクト」では、これからの未来に必要な ICT を活用した教育に力を入れることで、未来の真鶴を担う子どもたちに生きる力を育成していくことを示している。1人1台端末をはじめとする ICT 環境を整備することで、子どもたちの個別最適化された学びの実現を目指す。

2. GIGA 第1期の総括

本町では、GIGA 第1期以前より各校で教育用端末として iPad を導入しており、ICT を活用した学習を実践してきた。GIGA 第1期では、児童生徒1人1台端末として iPad を整備。学習で活用するアプリケーションは以下を整備し活用を進めた。

- ・学習 e ポータル「まなびポケット」
- ・小学校授業支援システム「ロイロノート」
- ・中学校授業支援システム「スクールタクト」

また、令和3年度より、「Google Workspace for Education」を導入し、学習環境の充実を図った。

授業支援システムを通して、課題の配付・提出もできることから、授業時の活用だけでなく家庭学習の幅の広がりについて見られたが、小学校と中学校で使用する授業支援システムが異なったことで、学びの繋がりという観点に課題が見られた。

なお、町では令和12年度より、現まなづる小学校及び真鶴中学校を統合し、小中一貫教育校の開校を予定している。小中一貫校においては、小学校・中学校の垣根を超えた授業実践や、児童生徒の交流などが想定される。それに伴い、小中一貫校での活用を踏まえた ICT 環境整備を実施していく。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用及び個別最適・協働的な学びの充実

本町で今後目指すべき指針として文部科学省の「教育DXに係る当面のKPI」で示されている内容を目指す。

項目	KPI	本町の現状値	目標値 (目標年度)
1人1台 端末の 積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100%	100% (R6)
	情報通信技術支援員 (ICT支援員) の配置	2校/人	4校/人 (R5)
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	100%	小: 80% (R6) 中 100% (R6)
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%	100% (R10)
個別最適・ 協働的な 学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	100%	100% (R6)
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する 場面において1人1台端末を週3回以上使用 させている学校の率	0%	100% (R8)
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている 学校の率	50%	100% (R8)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1 人1台端末を週3回以上使用させている学校 の率	0%	100% (R8)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わ せて課題に取り組む場面において1人1台端 末を週3回以上使用させている学校の率	0%	100% (R8)

【現状の把握及び課題】

- ・ 目標値よりも高いICT支援員配置により、積極的な端末活用につながっている。
- ・ 調べ学習等における端末利用が積極的に行われている一方で、その他の場面での端末利用については目標値との乖離が見られる。

【GIGA 第 2 期における方策】

令和 12 年度に小中一貫教育校の開校を予定しており、小学校・中学校の垣根を超えた授業実践や、児童生徒の交流などが想定される。小中一貫教育校の特性を活かした協働的な学びを支援するため、以下の ICT 環境整備を検討する。

- ・ 現在小中学校別に利用しているソフトウェア等の統一
- ・ 端末・ソフトウェア管理の一元化

端末管理においては、MDM を Optimal biz から Jamf pro に変更することで、これまでの管理ルールを前提に、グループごとのコンテンツの一括配信等、これまで以上に学校の要望や活用状況に応じた設定・制御を行う。

加えて、児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組み、個別最適な学びが充実するようドリル教材の導入を検討する。

（２）学びの保障

本町で今後目指すべき指針として文部科学省の「教育 DX に係る当面の KPI」で示されている内容を目指す。

項目	KPI	本町の 現状値	目標値 (目標年度)
学びの保証	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	0%	100% (R6)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	0%	100% (R8)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	100%	100% (R8)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	0%	100% (R8)

【現状の把握及び課題】

外国人児童生徒にも端末を貸与し、翻訳アプリ等を用いるなどして学びの保障のための対応を行っている。

しかし、その他の実態として支援を必要とする児童生徒の在籍状況や支援の必要性の度合い等から、端末の活用状況を一概に指摘できない。今後、支援を必要とする児童生徒がいた場合に、確実に支援が実施できるよう町として支援方策を立てる必要がある。

【GIGA 第２期における方策】

既に町内で実施されている好事例や端末の活用方法、他自治体での事例を基に、時間や場所に捕らわれない学びの実現に向けて、以下の検討を行う。

- ・オンライン授業の実施事例の展開及び、必要な環境整備の検討
- ・校内教育支援センターの実践事例を参考に、教室外登校での授業支援の検討